

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03-5818-1522（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03-5818-1522（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 温儀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	5,332,322	5,339,517	11,118,257
経常利益	(千円)	208,402	277,957	584,332
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	90,808	105,801	6,278
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	74,292	41,439	294,088
純資産額	(千円)	6,972,744	7,203,704	7,195,464
総資産額	(千円)	15,890,613	15,160,257	15,342,303
1株当たり四半期(当 期)純損失金額()	(円)	0.20	0.24	0.01
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.2	27.3	27.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	171,822	408,306	687,875
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	62,282	192,870	391,655
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	324,453	388,318	403,096
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,136,793	849,288	1,022,170

回次		第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	0.01	0.04

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<製造供給事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<住宅関連事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<投資・流通サービス事業>

平成23年4月より、フリージア・マクロス(株)が新たに投資・流通サービス事業を開始したため、当事業に加えております。

また、フリージアトレーディング(株)は、流通サービス事業を縮小し、投資・再生事業に注力しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により発生した、製品・部材等の供給制約が解消し、生産・輸出の増加、消費の回復、復興需要による設備投資の増加など、景気は回復基調にあります。

しかしながら、震災後の落ち込みからの回復の一巡、円高の継続や欧米諸国の財政危機による世界経済の減速懸念など、今後の回復ペースは鈍化するものと見られています。

かかる情勢の下での当グループの経営成績は、売上高は、5,339百万円と前年同四半期と比べ7百万円(0.1%)増加しました。営業利益は、471百万円と「配給」の理念の一層の浸透により売上原価及び販売費及び一般管理費が削減され、前年同四半期に比べ164百万円(53.7%)の増加、持分法による投資損失が117百万円生じたものの、経常利益は、277百万円と前年同四半期に比べ69百万円(33.4%)の増加と大幅な伸びを示しました。

また、四半期純損失は、105百万円(前年同四半期純損失90百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

売上高は1,591百万円と前年同四半期に比べ76百万円(5.1%)増加しましたが、セグメント損失は、2百万円(前年同四半期セグメント損失9百万円)となりました。

売上高は、製造供給事業の内、機械機器、筐体等で139百万円の増加となりましたが、各種容器、プリント基板等で62百万円の減少となりました。また、セグメント利益は、機械機器、各種容器で41百万円の増加となりましたが、筐体、プリント基板等で34百万円の減少となりました。当該事業は、下期に業績が集中する傾向があります。

住宅関連事業

売上高は3,780百万円と前年同四半期に比べ151百万円(4.2%)増加し、セグメント利益も、484百万円と前年同四半期に比べ151百万円の増加となりました。

売上高は、住宅145百万円、不動産5百万円の増加、セグメント利益は住宅78百万円、不動産73百万円の増加と、共に順調に推移しました。

投資・流通サービス事業

売上高は166百万円と前年同四半期に比べ51百万円(23.5%)減少しましたが、セグメント利益は、37百万円と前年同四半期に比べ4百万円の増加となり、今後も順調に推移すると予想されます。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、15,160百万円となりました。主な要因は、現金及び預金及び立替金が減少したことなどによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、190百万円減少し、7,956百万円となりました。主な要因は、社債が償還となり減少したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、7,203百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より172百万円減少し、849百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、408百万円(前年同四半期は171百万円の支出)となりました。主な要因は、仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、192百万円(前年同四半期は62百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、388百万円(前年同四半期は324百万円の支出)となりました。主な要因は、社債の償還による支出などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	450,993,208	-	2,077	-	973

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フリージアハウス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	282,845	62.71
ライフ・リフレッシュ・サービス株式会社	東京都千代田区麹町4丁目6-8	10,941	2.42
徳田 秀子	鹿児島県鹿児島市	8,000	1.77
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13-10	6,851	1.51
永田 光春	愛媛県新居浜市	3,176	0.70
佐々木 ベジ	東京都千代田区	2,985	0.66
加藤 清行	愛媛県新居浜市	2,886	0.63
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	2,445	0.54
秋田ハウス株式会社	秋田県由利本荘市川口後野19番地の5	2,308	0.51
塚田 正喜	東京都葛飾区	2,106	0.46
計	-	324,543	71.96

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が、2,420千株(所有割合0.53%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,264,000	449,264	(注1)
単元未満株式	普通株式 887,208	-	(注2)
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,264	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の議決権2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式291株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外 神田6-8-3	842,000	-	842,000	0.18
計	-	842,000	-	842,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,792	1,015,353
受取手形及び売掛金	1,313,022	1,581,811
たな卸資産	1 3,379,718	1 3,481,903
短期貸付金	111,548	183,566
立替金	879,914	548,437
繰延税金資産	46,047	53,328
その他	453,914	463,177
貸倒引当金	64,211	69,438
流動資産合計	7,305,748	7,258,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,267,515	2,271,470
機械装置及び運搬具	517,808	527,302
土地	3,581,283	3,627,033
建設仮勘定	69,693	79,588
その他	116,708	116,708
減価償却累計額	1,737,469	1,820,656
減損損失累計額	230,537	230,537
有形固定資産合計	4,585,002	4,570,910
無形固定資産		
借地権	317,020	317,020
のれん	635,464	590,374
その他	26,457	27,044
無形固定資産合計	978,942	934,439
投資その他の資産		
投資有価証券	76,361	77,504
関係会社株式	1,918,131	1,788,142
長期貸付金	51,433	55,092
差入保証金	321,782	362,179
繰延税金資産	2,346	8,951
その他	138,761	126,962
貸倒引当金	36,206	22,064
投資その他の資産合計	2,472,610	2,396,767
固定資産合計	8,036,555	7,902,117
資産合計	15,342,303	15,160,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,290	1,170,946
短期借入金	1,447,089	1,539,038
1年内返済予定の長期借入金	566,847	441,878
1年内償還予定の社債	512,500	266,000
未成工事受入金	513,166	309,120
未払法人税等	127,771	280,312
完成工事補償引当金	76,785	72,080
賞与引当金	25,600	25,030
営業外支払手形	910,661	786,502
その他	499,543	741,437
流動負債合計	5,528,256	5,632,348
固定負債		
社債	210,000	210,000
長期借入金	1,583,607	1,474,577
繰延税金負債	84,812	90,470
退職給付引当金	125,272	129,979
その他	614,891	419,177
固定負債合計	2,618,583	2,324,205
負債合計	8,146,839	7,956,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,803	973,803
利益剰余金	1,223,269	1,108,712
自己株式	18,170	18,248
株主資本合計	4,256,669	4,142,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,579	8,082
その他の包括利益累計額合計	2,579	8,082
少数株主持分	2,941,374	3,069,753
純資産合計	7,195,464	7,203,704
負債純資産合計	15,342,303	15,160,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,332,322	5,339,517
売上原価	3,321,464	3,241,658
売上総利益	2,010,857	2,097,859
販売費及び一般管理費	1,704,245	1,626,706
営業利益	306,612	471,152
営業外収益		
受取利息	10,230	1,581
受取配当金	2,175	1,654
負ののれん償却額	6,080	6,080
その他	51,304	24,898
営業外収益合計	69,790	34,214
営業外費用		
支払利息	42,990	47,790
貸倒引当金繰入額	-	18,338
持分法による投資損失	84,122	117,395
その他	40,887	43,884
営業外費用合計	168,000	227,409
経常利益	208,402	277,957
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,453	-
受取補償金	33,383	-
特別利益合計	37,836	-
特別損失		
貸倒損失	1,006	-
固定資産除却損	19	-
投資有価証券評価損	-	1,153
その他	1,137	-
特別損失合計	2,164	1,153
税金等調整前四半期純利益	244,075	276,804
法人税、住民税及び事業税	142,549	241,888
法人税等調整額	15,547	8,813
過年度法人税等	11,420	-
法人税等合計	169,517	233,075
少数株主損益調整前四半期純利益	74,557	43,728
少数株主利益	165,365	149,530
四半期純損失()	90,808	105,801

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,557	43,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,681	886
持分法適用会社に対する持分相当額	4,946	3,175
その他の包括利益合計	265	2,288
四半期包括利益	74,292	41,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,908	111,304
少数株主に係る四半期包括利益	165,200	152,744

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,075	276,804
減価償却費	50,903	83,887
のれん償却額	45,116	45,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	51,147	8,914
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,435	4,707
受取利息及び受取配当金	12,405	3,236
支払利息	48,618	49,547
為替差損益(は益)	6,865	-
持分法による投資損益(は益)	84,122	117,395
固定資産除却損	19	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,153
貸倒損失	1,006	-
売上債権の増減額(は増加)	396,532	476,055
たな卸資産の増減額(は増加)	285,530	102,185
仕入債務の増減額(は減少)	8,450	316,055
未払消費税等の増減額(は減少)	4,569	13,138
その他	184,784	230,466
小計	79,552	547,855
利息及び配当金の受取額	6,308	3,016
利息の支払額	48,262	49,576
法人税等の支払額	50,316	92,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,822	408,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	83,493	12,978
定期預金の払戻による収入	310,270	10,535
有形固定資産の取得による支出	69,956	69,094
有形固定資産の売却による収入	887	-
無形固定資産の取得による支出	123,893	952
投資有価証券の取得による支出	5,000	3
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
貸付けによる支出	879,343	79,781
貸付金の回収による収入	744,458	26,541
差入保証金の差入による支出	9,501	43,547
投資その他の資産の増減額(は増加)	63,289	23,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,282	192,870

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	366,622	830,264
短期借入金の返済による支出	368,189	729,249
長期借入れによる収入	45,000	380,000
長期借入金の返済による支出	103,000	613,998
社債の償還による支出	256,000	246,500
自己株式の取得による支出	45	78
配当金の支払額	8,841	8,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,453	388,318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	558,557	172,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,350	1,022,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,136,793	849,288

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品	11,552千円	商品	9,791千円
製品	62,597千円	製品	81,280千円
原材料	293,195千円	原材料	333,090千円
仕掛品	447,789千円	仕掛品	403,051千円
未成工事支出金	329,419千円	未成工事支出金	276,258千円
販売用不動産	2,222,498千円	販売用不動産	2,365,494千円
貯蔵品	12,665千円	貯蔵品	12,936千円
2 手形割引高		2 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	130,295千円	受取手形割引高	102,833千円
営業外受取手形割引高	177,173千円	営業外受取手形割引高	234,135千円
		受取手形裏書譲渡高	14,984千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	553,493千円	給与手当	470,429千円
貸倒引当金繰入額	11,555千円	貸倒引当金繰入額	11,783千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,270,651千円	現金及び預金	1,015,353千円
預入期間が3か月超の定期預金	133,858 "	預入期間が3か月超の定期預金	166,064 "
現金及び現金同等物	1,136,793千円	現金及び現金同等物	849,288千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,508	0.05	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,507	0.05	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,514,656	3,610,356	207,310	5,332,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18,979	10,287	29,266
計	1,514,656	3,629,335	217,597	5,361,588
セグメント利益又は損失()	9,198	332,807	33,861	357,470

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	357,470
セグメント間取引消去	338
のれんの償却額	51,196
四半期連結損益計算書の営業利益	306,612

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,583,572	3,686,020	69,925	5,339,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,684	94,749	96,477	198,910
計	1,591,256	3,780,769	166,402	5,538,427
セグメント利益又は損失()	2,029	484,791	37,865	520,627

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	520,627
セグメント間取引消去	1,694
のれんの償却額	51,169
四半期連結損益計算書の営業利益	471,152

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	0円20銭	0円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	90,808	105,801
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	90,808	105,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	450,159	450,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 裕 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小河原 崇生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。